

No.1701(平成29年4月27日発行) 担当:人材確保・育成グループ(TEL 076-263-1157)

「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンを全国で実施(厚生労働省)

【情報確認日:2017.4.10】

厚生労働省では、昨年に引き続き全国の大学生等を対象に、特に多くの新入学生がアルバイトを始める4月から7月までの間、労働条件の確認を促すことなどを目的としたキャンペーンを実施する。今年度は引き続き大学等での出張相談を行うとともに、過去の調査結果等でも、労働基準法で規定されている労働条件の明示がなかったと回答した学生が多かったことなどを踏まえ、新たに学生向けに身近に必要な知識を得るためのクイズ形式のリーフレットやポスターの配布による周知・啓発などを行う。

◎問合せ先 [厚生労働省労働基準局労働条件政策課](#)

TEL:03-5253-1111(代)

「外国人の活用好事例集」を作成(厚生労働省)

【情報確認日:2017.4.18】

厚生労働省はこのほど、「外国人の活用好事例集～外国人と上手く協働していくために～」を作成した。事例集作成に当たっては、外国人を雇用している企業約50社を対象とした雇用管理などに関するヒアリング調査を実施。有識者で構成された研究会において調査結果の分析を行い、好事例となる取り組み内容を取りまとめた。

◎問合せ先 [厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課](#)

TEL:03-3502-6273

労働生産性などの目標検討ツールの提供を開始(内閣官房)

【情報確認日:2017.4.18】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局はこのほど、労働生産性などの目標検討ツールの提供を開始した。同ツールは、都道府県ごとの産業構造の特徴や今後の人口動向などを踏まえた県内総生産の向上施策を検討するために作成されたシミュレーション・ツール。「県内の人口が減少する中、県内総生産を維持・向上させたいが、どのような業種の付加価値を高めると効果的なのか」「成長(付加価値の向上)が見込まれる産業に労働力がシフトした場合に、県内総生産にはどの程度影響するのか」といった疑問に基づいたシミュレーションを行うことができる。

◎問合せ先 [内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局](#)

TEL:03-5253-2111(代)

旅館・ホテルの生産性向上事例集を公表(観光庁)

【情報確認日:2017.4.18】

観光庁はこのほど、旅館やホテルの生産性向上に係る動画・事例集を公表した。観光庁は、平成28年度に日本旅館協会と連携し、全国8つの旅館・ホテルでコンサルティング、全国20カ所で生産性向上に関する実践型講座「ワークショップ」を開催。それらの事業に参加した宿泊事業者から、自らの施設で実践した生産性向上に向けた取り組みの報告を募り、それぞれの「カイゼン」活動の好事例を動画と事例集として取りまとめた。

◎問合せ先 [観光庁観光産業課](#)

TEL:03-5253-8329

「IT人材白書2017」を公表 日米の動向など紹介(IPA)

【情報確認日:2017.4.26】

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)はこのほど、「IT人材白書2017」を公表した。同白書では、急激なITの発展・進化が進む中、情報社会の中核となるIT企業やユーザー企業IT部門およびデジタルビジネスを実施するネットサービス実施企業に対して、変化への認識や対応状況を調査。また、グローバルな視点において米国の情報処理・通信に携わる人材動向についても取り上げている。

◎問合せ先 [独立行政法人情報処理推進機構\(IPA\)](#)

* HP内のメールフォームより

* お願い:本通信に掲載してある情報は、必ず、発信・提供先で詳細をご確認下さい。

(基本的には、日本商工会議所のニュースラインまたは情報元のHPを引用)